

西予市地域医療対策プラン 評価書
＜令和3年度(2021年度)＞

西予市

はじめに

西予市地域医療対策プランは、西予市総合計画に基づき、地域における適切な医療・介護等のサービス提供体制を実現し、住み慣れた場所で継続的な生活ができるよう地域包括ケアシステムの構築を通して、西予市の地域医療対策について示すものです。

プランの目標年次は、2025年としておりますが、社会情勢や医療体制に大きな変化があり目標達成が困難であると認められた場合には見直しを行います。

数値目標に対する評価にあたっては次の方法により行いました。

- ・目標値を達成している場合……………○
- ・目標値を達成していない場合……………×
- ・どちらともいえない……………△

今後も、「西予市立病院新改革プラン」等との整合性に配慮しながら、西予市の地域医療を維持・確保し、住民の方々が安心して生活できるよう、地域医療対策プランの目標達成に向けて取り組みに努めていきます。

取組み内容に係る点検・評価

項目		計画	点検・評価
救急医療体制の維持・確保	目標達成に向けた具体的な取組	医師・看護師等医療従事者の確保	<p>△</p> <p>・愛媛大学や岡山大学、愛媛県(自治医大卒医師配置)に医師派遣依頼を継続して要望する</p> <p>医師派遣の要望は継続して行っているが、地方への医師の偏在化は顕著であり目標数の確保には至っていない。特に整形外科医は不足しており招聘も困難を極めている。岡山大学、県(自治医科大卒医)、愛媛大学に医師配置要望を行っている。R3年4月に愛大医学部から新規に外科医(消化器腫瘍外科)1名の派遣に引き続きR4年度も配置が決定。市独自の医師奨学金制度創設の検討や民間の紹介会社を有効に活用した求人活動も実施する。愛大からの継続した外科医師の派遣が決定したことは、評価できる。今後も、大学だけに頼らず様々な手段を使って更なる医師確保に努める必要がある。</p>
		・看護師は、養成機関訪問や奨学金制度の周知、中高生を対象とした看護体験の実施	<p>△</p> <p>R元年度から年4回の医療介護職の式採用試験を行ない一定の人員は確保できているが、目標数の確保には至っていない。看護師養成機関はもとより近隣の中学・高校へも奨学金制度の周知を行っている。支度金制度など新たな制度の取組みの検討も必要である。新型コロナウイルス感染症の影響により養成機関等への訪問はできていない。民間の看護師紹介会社を有効に活用した求人活動を実施する。両市立病院とつくし苑をPRするため求人動画を作成中。様々な手段を使って広く有効な求人をする事が求められる。</p>
	二次救急の西予市民病院への集約	<p>×</p> <p>・令和4年4月に野村病院が行なう平日昼間を除く休日夜間の二次救急医療を西予市民病院に集約し、24時間365日受け入れを目指す。</p> <p>令和2年度(平成32年度)に二次救急を西予市民病院に集約することは困難なため「新病院改革プラン」を見直し令和4年度の集約を目指すことに変更した。しかしながら、医師不足のため令和4年4月1日からの二次急集約は延期とし、当面の間は現状の体制を維持することを昨年9月に決定した。野村病院の外科系医師の不足により、野村病院が当番日の外科系患者の受け入れを一部変更するため、3月中に、市民説明会を市内6箇所で開催する。出来るだけ早い時期に集約できるよう体制づくりに取り組む必要がある。</p>	
	両市立病院の連携強化	<p>○</p> <p>・医療情報の双方向での共有システム構築</p> <p>令和3年4月より両市立病院間で地域医療情報連携ネットワーク「せい坊ネット」の運用を開始し医療情報の共有が可能となった。また、市内17の医療機関からも両病院の医療情報を患者の同意を得て閲覧することが可能になった。今後は、「せい坊ネット」の用途を拡張し、医療だけでなく介護情報も共有できるようなシステム構築の検討が必要。市立宇和島病院や市立八幡浜総合病院など市外の医療機関とのネットワーク構築も検討する必要がある。</p>	
	勤務環境の整備	<p>○</p> <p>・働きながら子育てができる環境の整備</p> <p>平成30年に西予市民病院に隣接して院内保育所・病後児保育所を開設している。(R4年3月1日時点の入所児) 利用者数: 従業員8人・地域9人 病児保育利用者(実人数): 129人</p>	

取組み内容に係る点検・評価

項目		計画		点検・評価	
救急医療体制の維持・確保	目標達成に向けた具体的な取組	勤務環境の整備	・働き方改革の推進	△	医療介護職の人材確保の観点で近隣の公立病院等との格差是正を図る手当等の条例・規則改正は令和3年3月に行っている。 医師の働き方改革(2024年施行)に向けた勤務環境改善の検討が必要
		市民への医療情報の普及啓発活動	・医療現場の過酷な現状を発信し、二次救急の適正な受診について住民への普及啓発活動	△	新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり地域へ出向いた情報発信はできていないが、感染症対策等の医療情報は広報誌やホームページで啓発を行った 市立病院のイメージアップも含めて、今後の病院再編、救急集約への理解を求めことや急変時の適正な医療機関への受診方法などについての適正な時期の広報・説明が必要である。 両市立病院及びつくし苑のPR動画を作成中。
		明浜・城川地区の救急自動車の活用	・24時間体制で配備された救急自動車の活用により救急病院へのアクセス時間短縮を図る	○	令和3年1月～12月までの救急件数 ・明浜町 救急件数:173件 人口利用率18.4人/件 (参考:令和2年1月～12月 件数 157件 人口利用率18.9人/件) ・城川町 救急件数:177件 人口利用率16.7人/件 (参考:令和2年1月～12月 件数 181件 人口利用率17.2人/件) 令和3年1月～12月までの現場到着平均所要時間 ・明浜町 15分27秒 (参考:令和2年1月～12月 14分25秒) ・城川町 12分22秒 (参考:令和2年1月～12月 10分57秒) 救急車24時間体制としたことにより、地域住民への安心、安全の提供に繋がっていると考える。(西予市消防本部より)
		市立病院新改革プランの推進	・平成28年度に策定した西予市立病院新改革プランを推進することで、高齢化が進む西予市において公立病院としての役割を果たし、地域医療の提供体制を維持しながら安定した病院経営を行う	△	令和2年3月末に新改革プランを一部改訂し、二次救急体制の集約時期等を令和4年度に後ろ倒しとしたが、整形外科医師及び看護師の人員不足により4月1日からの集約は延期となった。今後は、人員の確保ができた時点から6か月後を目途に集約するよう進める。また、令和2年12月から専門家による病院改革の実行支援を受けており、改革プランの推進に向けた取組みを加速している。

取組み内容に係る点検・評価

項目		計画		点検・評価
在宅医療の充実	多職種連携の強化	・医療、介護、保健、福祉の多職種が顔の見える関係づくりを進める	△	医療介護連携会議(包括支援センター主催):年間2回 医療介護連携を中心に、多職種が顔の見える関係づくりは少しづつではあるが進んでいる。 西予市東部(野城)地域において多職種連携強化も含めた強化モデル事業を検討している。
	口腔ケアの普及啓発	・歯科医師会と協働し、高齢者等の誤嚥性肺炎予防も含め口腔ケアの重要性を普及啓発する	△	6月4日(歯の衛生週間)や11月8日(いい歯の日)では、東宇和歯科医師会や行政の歯科衛生士と連携しむし歯予防や歯周病予防について連携し広報誌を活用した啓発を行っている。 行政の歯科衛生士が中心となり具体的な計画を策定し広く地域に普及啓発することが必要
	国民健康保険診療所の在り方の検討	・段階的な廃止も視野に入れながら方向性を検討し、廃止する場合は地域住民が安心して、生活に近い場所で医療サービスが受けれる体制を整備する。	△	惣川地区・遊子川地区は、平成30年8月から国民健康保険診療所を廃止し、移動診療車による巡回診療を開始し、令和4年2月末の受診者延べ人数は、惣川が418人・遊子川が333人と年々減少傾向ではあるが人口減少も進んでいることを考慮すると、無医地区に準ずる地域における医療の提供は維持できている。 利用者の減少及び医師不足等により、次年度からは、惣川地区での診療日を2日から1日に減らすよう検討している。地域の理解を求めるよう説明会を開催する。 土居診療所は、野村病院からの支援を受けて週3日診療している。土居・周木・二及診療所についても市立病院と同様に医師確保等長期的な体制整備が課題である。
	地域包括ケアシステムの推進	・在宅から病院、病院から在宅又は介護施設への切れ目のない支援体制を確立する。	△	退院時支援ツール(西予市医療・介護連携シート等)を活用して病院から施設等との連携は大方出来ている。 地域連携パス、地域連携クリティカルパスの作成が必要。
災害医療対策	災害時保健医療救護要領に関すること	・平成30年度末に災害時保健医療救護活動要領を策定する ・策定後、必要に応じて見直しを行う	○	平成30年度に「西予市災害時保健医療救護活動要領」を策定したが、実地訓練の反省点等を踏まえ、災害医療の概念である「CSCATTT」の導入や医療救護所の設置運営について詳細な事項を追記した内容に見直しを行った。また、各種様式についても追加、見直しを行い用途を明確にした。
	各種訓練の実施	・災害時保健医療救護活動要領に基づき職員の研修、訓練を実施する	△	研修は、保健医療対策部員を対象に職員配備説明会に合わせて日本赤十字社愛媛県支部より講師を招き「CSCATTTを知ろう」等についてハイブリット方式で実施した。(令和3年11月) 実地訓練は、7月に城川地区で予定していたがコロナワクチン集団接種の関係で中止となり、今年度の開催はできていない。医師会、地域住民との訓練は重要であるため、感染症対策も折り込みながら実施していく必要がある。